

CHORI REPORT

第72期 株主通信

2018/4/1 ▶ 2019/3/31

トップインタビュー

Top Interview



代表取締役社長

先濱 一夫

「Chori Innovation Plan 2019」の 基本戦略を着実に推進し、 2022年度ビジョン経常利益130億円を目指す

では無機ファイン、電子材料関連、中国事業が大きく伸長、加えて2017年度にM&Aにより新しくグループ入りした株式会社小桜商会をはじめとする連結子会社が業績に貢献しました。機械事業では、中南米向け車輛ビジネスが堅調に推移するとともに、アフリカ・東南アジア・EUなど新規市場の取扱いが急拡大し業績が伸びています。

このような状況下、株主還元についても、好調な業績を背景に期末配当金を1株当たり28円から34円へ6円の増配としました。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり60円となりました。普通配当としては前年比11円の大幅増配となり、増配は6期連続を達成しました。

2018年度は経常利益、親会社株主に帰属する 当期純利益で過去最高を更新

当期の連結決算は、売上高3,565億円(前期比14.4%増)、営業利益81億円(同11.4%増)、経常利益87億円(同15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益56億円(同19.0%増)と大幅な増収増益を達成しました。経常利益では3期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は8期ぶりの最高益更新となりました。

セグメント別の業績においても、当期は繊維・化学品・機械の全セグメントで増収増益となりました。繊維事業では、海外における素材、衛材分野が堅調に推移したことに加え、アパレル分野の構造改革が進みました。化学品事業

中期経営計画の計数目標を1年前倒しで達成

当社グループは2017年度にスタートした中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」の4つの基本戦略である「連結経営基盤強化」、「新規開発・事業投資、M&A」、「コーポレート・ガバナンス」、「人的基盤強化」に取り組んでいます。当期はこの中期経営計画の折り返しの2年目に当たりますが、最終年度である2019年度の計画計数、売上高3,300億円、経常利益85億円、親会社株主に帰属する

Top Interview

当期純利益55億円を1年前倒しで達成することができました。これまで取り組んできたことの成果を実感しています。

繊維事業では、繊維総合力を強化しています。当社の強みは川上(原料・生地)から川下(縫製品)までのバランスの取れた取扱いであり、総合力でグローバル展開を拡大しています。当期はインドネシアに株式会社マツオカコーポレーション・株式会社ファーストリテイリング・東レ株式会社・当社の4社で合併会社を設立。順調に稼働を開始しました。

化学品・機械事業では、グローバル化の更なる推進とともに、トレーディングモデルから事業投資・コンバーティングモデルへの転換を図っています。また、化学品事業のM&Aでは2017年度に子会社化した株式会社小桜商会をはじめ、ミヤコ化学株式会社、蝶理GLEX株式会社等子会社の持つ国内事業基盤ベースに、当社の海外ネットワークの活用等によりシナジー効果も表れています。また、機械事業では、2017年度に分社化した蝶理マシナリー株式会社は車輛ビジネスを機動的に展開・拡大するとともに、同社の顧客と化学品事業での新たな取り組みがスタートする等、期待以上の効果が出ています。



グローバル化の更なる加速

当社グループは、海外拠点を2019年3月末時点で35拠点有しています。その内の7割がアジア地域にあります。特に、中国がアジア拠点の中心となっています。中国と当社との関係は古く、1972年の日中国交正常化前の1961年に当社は日中友好商社第一号の指定を受けました。そこから60年近く中国で事業活動を行っており、2018年10月には7年ぶりに安倍首相が公式訪問して開催された日中第三国市場協力フォーラムに民間企業団の一員として

参加し、設立70周年の節目の年に、当社の中国事業に新たな足跡を残すことが出来ました。中国事業は当社の強みであり、繊維事業・化学品事業・機械事業ともに製造・販売の重要な拠点となっています。特に、当社グループで唯一現地スタッフが管理者(総経理)を務める蝶理(大連)貿易有限公司は、現地法人の中で2番目の利益規模に成長しており、今後も大いに期待しています。

また、現在の事業環境は米中貿易摩擦が世界経済に与える影響等先行き不透明ではありますが、今後も業績の牽引役は、海外事業が中心であると考えています。グローバル化の更なる加速により海外事業の強化に取り組んでまいります。

グローバル企業に相応しい経営体制の構築を

当社グループでは「人」を最重要経営資源と位置付け、従業員の健康管理を経営的な視点から戦略的に実践する健康経営を導入しています。その取り組みが評価され、2019年2月には経済産業省が認定する「健康経営優良法人2019～ホワイト500」に認定されました。引き続き、従業員の労働環境改善に取り組んでまいります。

また、グローバル化に伴い海外事業・拠点のリスクも増大・多様化しているとの認識から、海外事業に対するチェック体制を充実させ、リスクマネジメントの強化を図っています。現地スタッフも含めた定期的な研修を実施するなど教育にも取り組んでいます。更に、法令遵守委員会で各種コンプライアンスに関する情報の分析・共有にも取り組み、コンプライアンスの強化・充実に努めています。

中期経営計画の最終年度は目標計数を上方修正

2019年度は、当期に「Chori Innovation Plan 2019」の計画計数を1年前倒しで達成したことをアドバンテージとし、更なる成長と、次期中期計画への基盤固めと位置付けています。

目標計数としては、売上高3,700億円(計画比12.1%増)、経常利益90億円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益58億円(同5.5%増)を見込んでいます。

次期の配当予想については、当期の配当金より2円増配の1株当たり年間配当金62円(中間配当金31円、期末配当金31円)を予定しています。

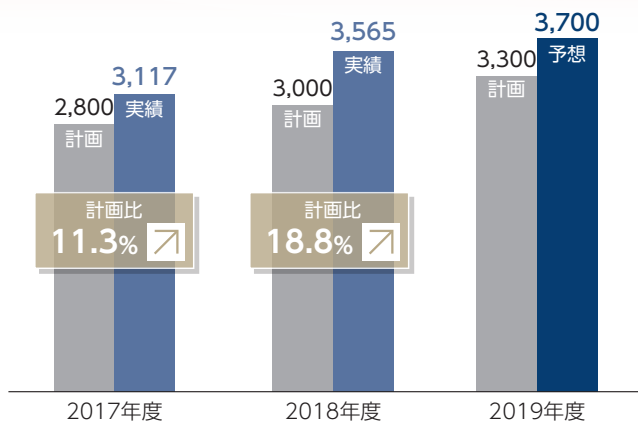
中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」について

当社グループは、2022年度売上高4,000億円、経常利益130億円のビジョンを掲げ、2017年度から中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」に取り組んできました。

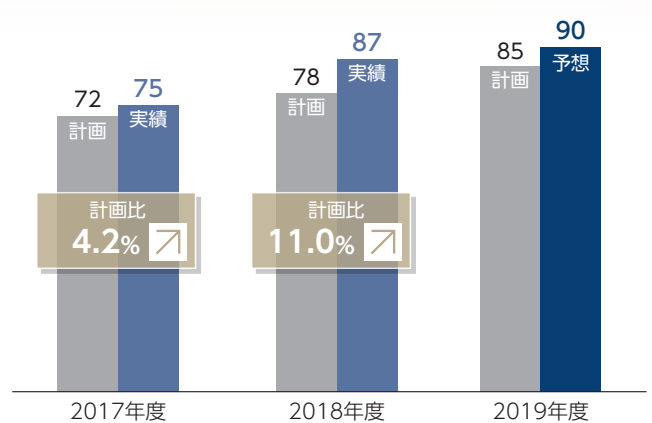
4つの基本戦略を着実に推進し、最終年度計画数値を1年前倒しで達成いたしました。

引き続き、高機能・高専門性を基盤としてグローバルに進化・変化し続ける企業集団を目指して参ります。

■ 売上高の計画と実績 (単位: 億円)



■ 経常利益の計画と実績 (単位: 億円)



基本戦略

■ 連結経営基盤強化

- グローバル化の更なる加速
- 情報基盤強化、業務効率化

■ 新規開発・事業投資、M&A

- 成長分野・成長地域への重点投資
- 事業投資、M&Aの推進

■ コーポレート・ガバナンス

- グローバルリスクマネジメント
- 配当方針の充実

■ 人的基盤強化

- 人事ポリシーの策定
- 働き方改革

2017～2018年度の取り組み内容

● 拠点拡充

蝶理ベトナム・蝶理メキシコ(本格始動)、台湾蝶理商業股份有限公司(現地法人化) 他

● 業務のデジタル化推進

RPA(Robotic Process Automation)の活用、業務のシステム化による生産性の向上・業務の高度化 他

● 海外事業の強化

中国・東南アジアを中心に業容拡大

● M&A

株式会社アサダユウ(繊維)、株式会社小桜商会(化学品)

● 事業投資

P.T.MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIAへの出資(繊維)

蘇州飛樂電子元件股份有限公司 増資(化学品)

青島紅蝶新材料有限公司 増資(化学品)

● 各種研修の充実

階層別研修、海外現地スタッフの研修充実

社内外へコンプライアンス意識向上に向けたトップメッセージ発信 他

● 6期連続増配

13年度 33円→14年度 34円→15年度 36円→16年度 40円→

17年度 59円(内、記念配当10円)→18年度 60円

➡ 詳しくは「株主還元方針」をご覧ください。

● 人事ポリシーの策定

人材を最重要経営資源と位置付け

● 健康経営の推進

「健康経営優良法人～ホワイト500」へ認定

社員及びその家族の健康維持・増進のための取り組みを積極的に支援・推進

第49回織研合織賞<特別賞>を受賞しました

2019年3月11日に織研新聞社主催の第49回織研合織賞<特別賞>を受賞しました。1934年に金沢支店(現北陸支店)を開設して以来、85年に渡り北陸産地企業と合織素材の開発と販売を続け、日本の合織を世界に広めてきた当社の取り組みが評価されたものです。今後更に拡大されることが期待されています。



贈呈式にて(右側が当社社長・先瀧)

「健康経営優良法人2019~ホワイト500」に認定されました

2019年2月21日に経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)~ホワイト500」に認定されました。

この認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。当社では昨年「健康経営宣言」を掲げ、働き方の見直し、効率化への取り組み、体力測定やヨガなどをテーマにした各種健康サポート企画などを実施し、日頃より従業員の自主的な健康維持に向けた健康経営に取り組んでおります。



昼休みを利用したヨガ教室の様子

個人投資家説明会を開催しました

2019年3月に東京・大阪それぞれで個人投資家向け説明会を開催しました。多くの投資家の皆様にご来場いただき、「事業内容」「成長戦略」「株主還元」などについて説明しました。今後も当社についてより深くご理解いただけるよう積極的にIR活動を推進してまいります。

説明会の様子はこちらよりご覧いただけます。



<https://www.chori.co.jp/irbriefing/>

株主様からのご質問

Q1

M&Aのシナジー効果がでていているとのことですが、上手くいっている理由は何ですか？

A1

身の丈に合ったM&Aを実行していることが大きな要因であると考えています。M&Aの相手先がしっかりしていて、自主運営ができる会社を選定しています。また、M&Aを実行する事業領域は当社の周辺事業であり、飛び地は対象としていません。M&Aをすることで連結基盤が良くなるというビジョンを持って実行しています。

Q2

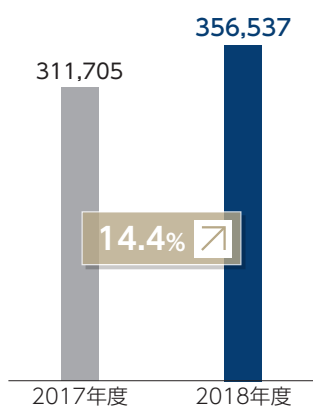
経常利益最高益更新が続いていますが、業績拡大の牽引役は何ですか？

A2

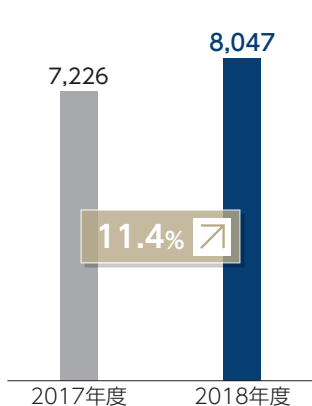
中期経営計画の戦略を社員全員が理解し、日本で培ったビジネスを海外でも展開する事業運営に取り組んでいます。世界でビジネスを展開する上では、組織が一体となりビジネス展開に取り組む意識が大切です。海外のGDPは伸びています。その伸びを取り込むには何をすべきかを考えて取り組んできたことが功を奏しています。つまり、海外事業の伸長が牽引役となっています。

Financial Highlight

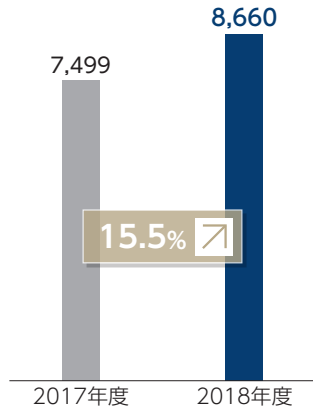
売上高 (百万円)



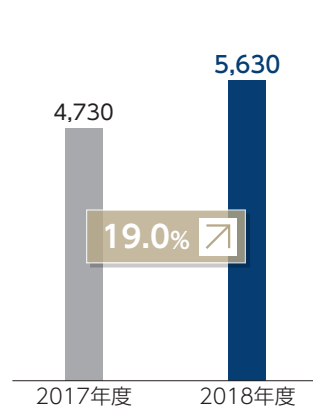
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



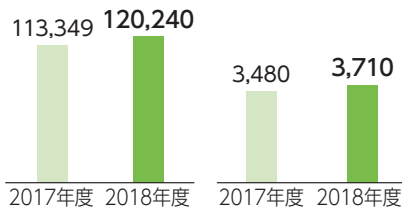
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



繊維事業

34% ※1

■ 売上高 (百万円) ■ 経常利益 (百万円)



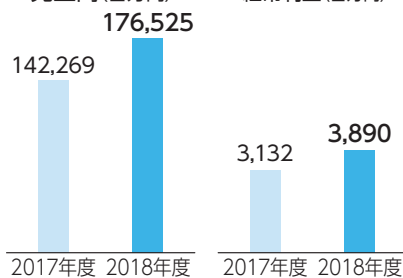
好調 海外素材・衛材

改善 アパレル

化学品事業

49% ※1

■ 売上高 (百万円) ■ 経常利益 (百万円)



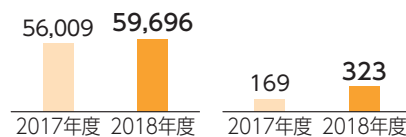
好調 無機ファイン
電子材料
中国事業

堅調 医農薬中間体

機械事業

17% ※1

■ 売上高 (百万円) ■ 経常利益 (百万円)



好調 車輛

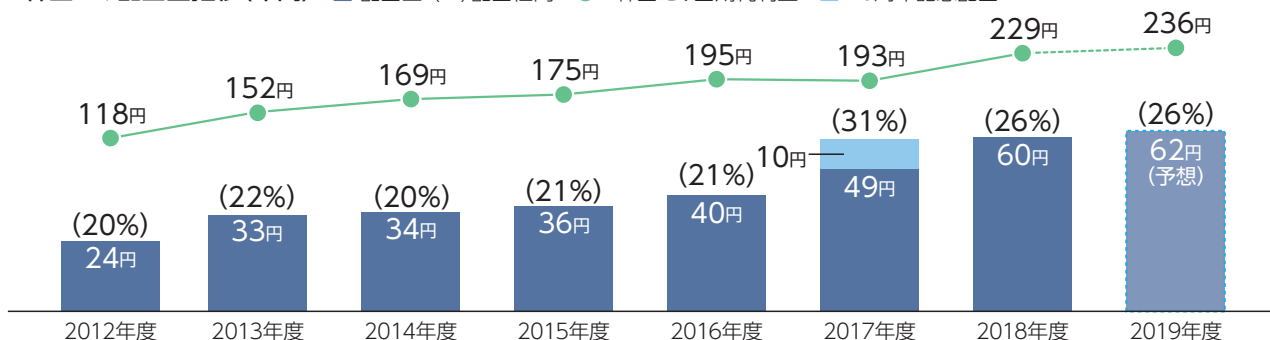
※1 セグメント別売上高構成比(2018年度)

株主還元方針

基本方針

機動的な利益還元と経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当(配当性向25%以上)の実施を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

1株当たり配当金推移(年間) ■ 配当金 () 配当性向 ● 1株当たり当期純利益 ■ 70周年記念配当



Corporate Data / Stock Information

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	蝶理株式会社 CHORI CO.,LTD.
本店	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号
資本金	68億円
設立	1948(昭和23)年9月2日 [創業1861年(文久元年)]
決算日	3月31日
従業員数	単体402名(連結1,023名)

(注) 上記単体従業員には、他社への出向者72名が含まれています。

役員一覧 (2019年6月18日現在)

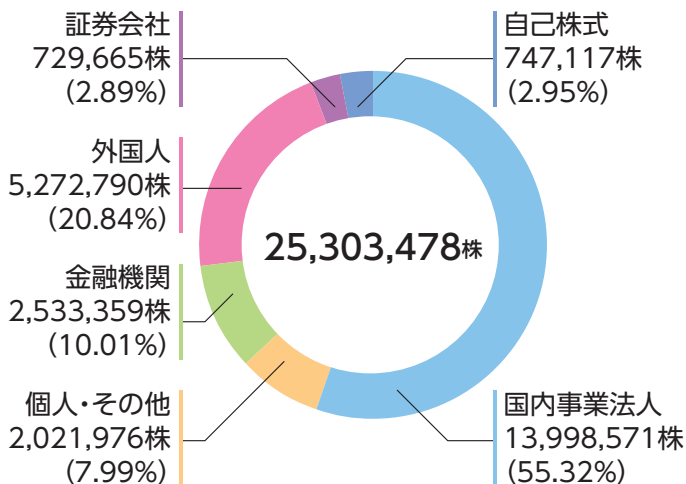
代表取締役社長 社長執行役員	先瀨 一夫	取締役 監査等委員	降矢 純
取締役 常務執行役員	敷 茂正	社外取締役 監査等委員	澤野 正明
取締役 執行役員	渡邊 裕之	社外取締役 監査等委員	森川 典子
取締役 執行役員	吉田 裕志	執行役員	圓井 亮
取締役 執行役員	埜 和博	執行役員	郷田 範泰
取締役 執行役員	中山 佐登子	執行役員	寺谷 義宏
取締役(非常勤)	村山 良	執行役員	迫田 竜之

(注) 取締役 澤野 正明、森川 典子の両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

株式情報 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式総数	25,303,478株
株主数	4,730名

所有者別分布状況 (単位:株)



*個人・その他には株主名簿上は当社名義ですが所有していない株式100株が含まれております。

大株主 (上位10名)

株主名	所有持株数(千株)	持株比率(%)
東レ株式会社	12,967	52.81
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチユニティズ ファンド	1,566	6.38
立花証券株式会社	638	2.60
株式会社ワコール	548	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	482	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	460	1.88
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズ ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ)	428	1.75
エムエルアイ フォークライアントジェネラル オムニノンコラテラルノントリーティーピービー	296	1.21
GOVERNMENT OF NORWAY	261	1.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002	249	1.02

*上記のほか当社所有の自己株式747,117株(2.95%)があります。
 *持株比率は自己株式(747,117株)を控除して計算しています。
 *所有持株数は千株未満を切り捨てています。
 *持株比率の割合は小数第3位を四捨五入しています。
 *日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有持株数は、すべて信託業務に係るものです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告(http://www.chori.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
郵便物送付先	証券会社等に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社等になります。
電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お取扱店	フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00) みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

蝶理株式会社

●東京本社 〒108-6216 東京都港区港南2-15-3 TEL 03-5781-6201
 ●大阪本社 〒540-8603 大阪府大阪市中央区淡路町1-7-3 TEL 06-6228-5015



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。

